



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成28年3月期 決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	110,347	△3.4	22,335	4.6	16,472	△6.3
27年3月期	114,324	9.0	21,342	21.5	17,584	5.9

(注) 包括利益 28年3月期 12,797百万円(△71.6%) 27年3月期 45,069百万円(389.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	55.07	47.49	6.9	0.4	20.2
27年3月期	66.38	66.34	8.5	0.3	18.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △3百万円 27年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6	759.29
27年3月期	5,519,533	234,788	4.0	774.83

(参考) 自己資本 28年3月期 249,740百万円 27年3月期 226,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△176,158	102,002	△4,660	453,968
27年3月期	51,639	287,566	△12,839	532,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,573	22.5	2.1
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	4,211	27.2	1.9
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	50,000	△10.7	9,000	△12.5	8,500	△1.1	円 銭 28.55
通 期	100,000	△9.3	19,000	△14.9	17,000	3.1	57.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	281,008,632株	27年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,616,987株	27年3月期	438,304株
③ 期中平均株式数	28年3月期	276,174,200株	27年3月期	237,686,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,223	1.4	5,519	0.7	5,343	△1.5	5,333	△1.4
27年3月期	6,133	△44.1	5,477	△46.6	5,425	△45.7	5,410	△45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.74	12.71
27年3月期	15.16	15.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	209,620		204,989	97.7	596.45	
27年3月期	190,847		188,813	98.8	617.33	

(参考) 自己資本 28年3月期 204,897百万円 27年3月期 188,743百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,100	△47.7	2,800	△49.6	2,800	△47.9	2,800	△47.9	7.85
通期	6,200	△0.3	5,500	△0.3	5,500	2.9	5,500	3.1	15.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	70.70	70.70
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期					
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 第1回第七種優先株式につきましては、平成27年4月7日に発行したため、27年3月期については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
ご参考 株式会社池田泉州銀行 平成28年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	
1. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
※平成28年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅い動きとなり、企業収益も改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかに上昇した後、国際商品市況の下落やアジアにおける需給悪化等を受けて、緩やかな下落が続きました。また消費者物価(除く生鮮食品)は横ばいで推移しましたが、エネルギー価格の下落が大きく影響しているため、石油製品を除いてみれば、緩やかに上昇しました。

金融面につきましては、日本銀行による金融緩和が続くなかで、マネタリーベースは増加を続け、2月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和が導入されると、0.1%を下回る水準で推移していた無担保コールレート(翌日物)は、マイナスへと低下しました。長期金利は、米国長期金利の低下や日本銀行による金融緩和などを受けて0.2%台まで緩やかに低下した後、マイナス金利政策が発表された1月末以降更に低下し、3月にはマイナス0.1%を下回りました。

株価につきましては、国内景気の回復や企業業績の拡大を受けて上昇し、4月には約15年ぶりに日経平均株価が20,000円台を回復しました。その後、中国経済の減速や地政学リスク等の悪材料により下落し、15,000円台を割りこみましたが、その後落ち着きを取り戻し、年度末には16,000円台後半となりました。

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、貸出金利回りの低下を主因とする資金運用収益の減少、預かり資産販売手数料の減収による役務取引等収益の減少、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少により、前連結会計年度比39億77百万円減少し、1,103億47百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、経費などの削減による営業経費の減少や、国債等債券売却損などのその他業務費用が減少したことにより、前連結会計年度比49億71百万円減少し、880億11百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比9億93百万円増加し、223億35百万円となりました。しかしながら、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)等が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなったことなどから、繰延税金資産を47億10百万円取り崩す必要が生じ、法人税等合計として53億43百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11億12百万円減少し、164億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度比71億円減少して、4兆7,300億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、地元企業への事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比926億円増加して、3兆7,651億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行における国債並びに外国証券の売却・償還などにより、前連結会計年度末比1,124億円減少して、1兆268億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加や預金、借入金(劣後特約付借入金を除く)並びに債券貸借取引受入担保金の減少による支出2,123億57百万円などを主因に、前連結会計年度比2,277億97百万円減少して、1,761億58百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出並びに金銭の信託の増加による支出を上回ったことを主因に、前連結会計年度比1,855億64百万円減少して、1,020億2百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度は劣後特約付社債の償還による支出150億円並びに自己株式取得による支出276億21百万円がありましたが、株式等の発行による収入が463億75百万円などがあったことから、前連結会計年度比81億78百万円増加して、46億60百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、785億15百万円減少して、4,539億68百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、業績に応じて積極的に株主の皆さまに利益を還元する業績連動型の配当政策を基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただき所存であります。

当期の剰余金の期末配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、公表どおり1株につき7円50銭(年間15円)の配当とさせていただきたいと存じます。また、第三種優先株式につきましては、発行時の取締役会決議に従い、1株につき35円(年間70円)、第1回第七種優先株式につきましては、発行時の取締役会決議に従い、1株につき15円(年間29円51銭)の配当とさせていただきたいと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき中間配当・期末配当ともに7円50銭とさせていただき、年間配当は15円の予定であります。また、第三種優先株式並びに第1回第七種優先株式につきましては、発行時の取締役会決議に従い、1株につき中間配当・期末配当ともにそれぞれ35円並びに15円とさせていただき、年間配当はそれぞれ70円並びに30円の予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、地域の皆さまのお役に立つ銀行」を目指して、以下の6つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼にこたえます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

（2）会社の対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいりました。

こうしたなか、当社は、本年4月から3年間の計画期間とする第3次中期経営計画をスタートさせました。

人口の減少、貸出金利低下、マイナス金利政策といった環境変化のなか、「貸出金」「預金」「有価証券」「非金利収益」「顧客」「人員」「経費」の7つの項目で「構造イノベーション」＝「変えること」を推進し、収益構造を抜本的に変革することで持続可能なビジネスモデルを確立し、企業価値の向上に努めてまいります。その一方で、「変えないこと」として、地域との「共存共栄」を掲げております。私どもは地域金融グループであり、地域の発展があってこそ私どもの成長があるとの考えのもと、地域活性化に繋がる様々な取組みを通じて地域への貢献力を高め、地域の力そのものを増大させ、それを私ども自身の成長に繋げるといふ、いわば『地域との共存共栄サイクル』の構築を進めてまいります。

当社はこれからも「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指してまいります。

目指すべき経営指標

経営指標		平成30年度<<目標>>
持株会社 (連結)	連結当期純利益 ※1	200億円以上
	株主資本ROE ※2	8%以上
	グループ個人総預り資産残高 ※3	5兆円以上
銀行 (単体)	中小企業貸出残高	20%以上増加 → 1兆5千億円以上
	非金利収益比率	20%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

※3 池田泉州銀行の個人預金、個人預り資産（投信・保険・公共債）、及び池田泉州TT証券の個人預り資産の合計

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	544,513	460,293
コールローン及び買入手形	616	885
買入金銭債権	87	67
商品有価証券	177	221
金銭の信託	27,000	27,000
有価証券	1,139,284	1,026,804
貸出金	3,672,521	3,765,182
外国為替	6,321	6,451
その他資産	65,835	63,765
有形固定資産	37,276	38,714
建物	16,307	16,501
土地	15,457	15,464
リース資産	20	16
建設仮勘定	43	62
その他の有形固定資産	5,447	6,668
無形固定資産	7,470	6,123
ソフトウェア	4,748	4,800
のれん	665	475
その他の無形固定資産	2,056	847
退職給付に係る資産	16,014	13,018
繰延税金資産	17,224	14,181
支払承諾見返	17,098	14,399
貸倒引当金	△31,907	△30,483
資産の部合計	5,519,533	5,406,626
負債の部		
預金	4,737,122	4,730,075
譲渡性預金	1,543	3,800
債券貸借取引受入担保金	251,176	211,509
借入金	159,198	86,216
外国為替	538	429
社債	70,000	55,000
その他負債	45,123	43,488
賞与引当金	1,682	1,787
退職給付に係る負債	137	741
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	409	456
ポイント引当金	199	223
偶発損失引当金	351	343
特別法上の引当金	1	0
繰延税金負債	121	110
支払承諾	17,098	14,399
負債の部合計	5,284,745	5,148,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	79,811	102,999
資本剰余金	59,197	57,361
利益剰余金	60,155	68,521
自己株式	△253	△2,678
株主資本合計	198,910	226,203
その他有価証券評価差額金	21,101	21,753
繰延ヘッジ損益	5	△144
退職給付に係る調整累計額	6,214	1,927
その他の包括利益累計額合計	27,321	23,536
新株予約権	69	91
非支配株主持分	8,485	8,172
純資産の部合計	234,788	258,005
負債及び純資産の部合計	5,519,533	5,406,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	114,324	110,347
資金運用収益	63,681	61,366
貸出金利息	48,164	45,467
有価証券利息配当金	15,058	15,211
コールローン利息及び買入手形利息	108	72
預け金利息	126	462
その他の受入利息	224	151
役務取引等収益	21,514	20,281
その他業務収益	11,036	8,532
その他経常収益	18,092	20,166
貸倒引当金戻入益	1,350	117
偶発損失引当金戻入益	28	8
償却債権取立益	1,768	1,481
その他の経常収益	14,944	18,558
経常費用	92,982	88,011
資金調達費用	8,210	7,622
預金利息	5,589	4,470
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	3
債券貸借取引支払利息	596	842
借入金利息	734	676
社債利息	1,271	1,206
その他の支払利息	16	423
役務取引等費用	5,706	5,835
その他業務費用	14,350	11,631
営業経費	51,794	50,063
その他経常費用	12,920	12,858
その他の経常費用	12,920	12,858
経常利益	21,342	22,335
特別利益	1,678	—
固定資産処分益	81	—
負ののれん発生益	1,596	—
特別損失	129	410
固定資産処分損	93	118
減損損失	36	291
持分変動損失	0	—
その他の特別損失	—	0
税金等調整前当期純利益	22,890	21,925
法人税、住民税及び事業税	1,869	632
法人税等調整額	2,407	4,710
法人税等合計	4,277	5,343
当期純利益	18,613	16,582
非支配株主に帰属する当期純利益	1,028	109
親会社株主に帰属する当期純利益	17,584	16,472

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,613	16,582
その他の包括利益	26,456	△3,784
その他有価証券評価差額金	21,258	652
繰延ヘッジ損益	4	△150
退職給付に係る調整額	5,193	△4,286
包括利益	45,069	12,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,030	12,687
非支配株主に係る包括利益	1,038	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284
会計方針の変更による 累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映 した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△728	185,750
当期変動額					
剰余金の配当			△4,832		△4,832
親会社株主に帰属す る当期純利益			17,584		17,584
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		△53		593	539
連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△53	12,739	474	13,160
当期末残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による 累積的影響額							466
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当期変動額							
剰余金の配当							△4,832
親会社株主に帰属す る当期純利益							17,584
自己株式の取得							△118
自己株式の処分							539
連結範囲の変動							△11
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21,248	4	5,193	26,446	1	△1,683	24,764
当期変動額合計	21,248	4	5,193	26,446	1	△1,683	37,924
当期末残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△8,106		△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益			16,472		16,472
自己株式の取得				△27,621	△27,621
自己株式の処分		△3		175	172
自己株式の消却		△25,020		25,020	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,187	△1,836	8,366	△2,424	27,293
当期末残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△8,106
親会社株主に帰属する当期純利益							16,472
自己株式の取得							△27,621
自己株式の処分							172
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	651	△150	△4,286	△3,785	22	△312	△4,076
当期変動額合計	651	△150	△4,286	△3,785	22	△312	23,216
当期末残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,890	21,925
減価償却費	4,833	5,050
減損損失	36	291
のれん償却額	208	190
負ののれん償却額	△2	—
負ののれん発生益	△1,596	—
持分法による投資損益（△は益）	△40	3
貸倒引当金の増減（△）	△7,015	△1,424
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	104
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,736	△1,662
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	80	46
ポイント引当金の増減額（△は減少）	29	24
偶発損失引当金の増減（△）	△28	△7
資金運用収益	△63,681	△61,366
資金調達費用	8,210	7,622
有価証券関係損益（△）	△560	△883
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1,670	△1,593
為替差損益（△は益）	△35,988	9,742
固定資産処分損益（△は益）	△17	89
貸出金の純増（△）減	△70,192	△92,660
預金の純増減（△）	156,353	△7,047
譲渡性預金の純増減（△）	1,543	2,256
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	48,680	△72,981
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,687	5,704
商品有価証券の純増（△）減	△54	△43
コールローン等の純増（△）減	1,200	△250
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△64,514	△39,667
外国為替（資産）の純増（△）減	△792	△129
外国為替（負債）の純増減（△）	172	△109
資金運用による収入	65,823	62,015
資金調達による支出	△9,444	△8,285
その他	2,947	△1,700
小計	52,981	△174,744
法人税等の支払額	△1,342	△1,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,639	△176,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△841,250	△724,154
有価証券の売却による収入	818,433	547,418
有価証券の償還による収入	311,784	282,763
金銭の信託の増加による支出	△38	△289
金銭の信託の減少による収入	1,691	1,860
有形固定資産の取得による支出	△1,761	△4,204
無形固定資産の取得による支出	△1,857	△1,392
有形固定資産の売却による収入	565	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,566	102,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	46,375
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△4,832	△8,106
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
自己株式の取得による支出	△118	△27,621
自己株式の処分による収入	593	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,839	△4,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	326,167	△78,515
現金及び現金同等物の期首残高	206,317	532,484
現金及び現金同等物の期末残高	532,484	453,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じ
た費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用して
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しい
ため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	774.83	759.29
1株当たり当期純利益金額	円	66.38	55.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	66.34	47.49

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	234,788	258,005
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50,360	48,902
（うち第二種優先株式払込金額）	25,000	—
（うち第二種優先株式配当額）	1,275	—
（うち第三種優先株式払込金額）	15,000	15,000
（うち第三種優先株式配当額）	530	262
（うち第1回第七種優先株式払込金額）	—	25,000
（うち第1回第七種優先株式配当額）	—	375
（うち新株予約権）	69	91
（うち非支配株主持分）	8,485	8,172
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,427	209,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	238,020	275,391

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	17,584	16,472
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,805	1,262
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	百万円	1,275	—
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	百万円	—	262
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	530	262
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	—	362
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	百万円	—	375
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,778	15,210
普通株式の期中平均株式数	千株	237,686	276,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	146	44,090
うち新株予約権	千株	146	179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度644千株、当連結会計年度1,031千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度196千株、当連結会計年度5,377千株であります。

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

1 当社の連結子会社である池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社は、平成28年2月25日開催の取締役会等で、下記内容の自己株式の取得を決議し、取得いたしました。

なお、当該株式については、平成28年4月1日に消却しております。

(1) 取得対象株式の種類	池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 A種優先株式
(2) 取得対象株式の総数	4,800株
(3) 取得価額	A種優先株式1株につき500,000円
(4) 取得価額の総額	2,400,000,000円
(5) 取得の相手方	オリックス株式会社
(6) 取得日	平成28年4月1日(金)

2 当社の連結子会社である池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社は、平成28年2月26日開催の取締役会等で、下記内容の自己株式の取得を決議し、取得いたしました。

なお、当該株式については、平成28年4月1日に消却しております。

(1) 取得対象株式の種類	池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 A種優先株式
(2) 取得対象株式の総数	4,800株
(3) 取得価額	A種優先株式1株につき520,000円
(4) 取得価額の総額	2,496,000,000円
(5) 取得の相手方	合同会社ジェイ・エフ・エイチ
(6) 取得日	平成28年4月1日(金)

ご参考

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,931	△3.8	19,062	7.6	14,424	△4.0
27年3月期	99,739	7.3	17,703	30.9	15,034	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	278.18	—
27年3月期	314.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	5,395,297		234,483		4.3		4,437.86	
27年3月期	5,501,072		204,212		3.7		4,268.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 234,483百万円 27年3月期 204,212百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料9ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	540,935	458,409
現金	48,821	50,461
預け金	492,114	407,947
コールローン	616	885
買入金銭債権	80	67
商品有価証券	177	221
商品国債	6	6
商品地方債	171	215
金銭の信託	27,000	27,000
有価証券	1,163,549	1,051,825
国債	164,153	76,259
地方債	51,256	49,338
社債	273,480	277,505
株式	101,658	90,783
その他の証券	572,999	557,938
貸出金	3,656,051	3,752,067
割引手形	20,335	19,237
手形貸付	63,373	58,248
証書貸付	3,327,999	3,432,896
当座貸越	244,341	241,685
外国為替	6,321	6,451
外国他店預け	5,151	5,663
買入外国為替	429	215
取立外国為替	740	572
その他資産	36,954	33,803
前払費用	310	316
未収収益	6,287	5,799
先物取引差入証拠金	2,532	3,575
金融派生商品	3,145	4,724
金融商品等差入担保金	1,000	—
その他の資産	23,677	19,388
有形固定資産	36,581	38,039
建物	16,242	16,440
土地	15,457	15,464
リース資産	76	14
建設仮勘定	43	62
その他の有形固定資産	4,761	6,056
無形固定資産	7,386	6,145
ソフトウェア	5,249	5,277
リース資産	32	4
その他の無形固定資産	2,104	863
前払年金費用	8,421	10,741
繰延税金資産	18,947	14,053
支払承諾見返	16,078	14,127
貸倒引当金	△16,198	△16,232
投資損失引当金	△1,830	△2,310
資産の部合計	5,501,072	5,395,297

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	4,772,536	4,777,696
当座預金	167,394	174,753
普通預金	1,978,839	2,053,801
貯蓄預金	25,626	24,612
通知預金	28,996	11,110
定期預金	2,494,635	2,473,012
定期積金	27	19
その他の預金	77,015	40,385
譲渡性預金	12,443	3,800
債券貸借取引受入担保金	251,176	211,509
借入金	147,469	73,181
借入金	147,469	73,181
外国為替	538	429
売渡外国為替	518	423
未払外国為替	20	6
社債	70,000	55,000
その他負債	22,677	21,448
未払法人税等	465	170
未払費用	4,260	3,634
前受収益	1,053	963
従業員預り金	1,251	1,299
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,161	2,693
リース債務	122	20
資産除去債務	173	518
その他の負債	12,189	12,146
賞与引当金	1,455	1,554
退職給付引当金	1,574	1,101
役員退職慰労引当金	35	35
睡眠預金払戻損失引当金	409	456
ポイント引当金	112	138
偶発損失引当金	351	334
支払承諾	16,078	14,127
負債の部合計	5,296,860	5,160,814
純資産の部		
資本金	50,710	61,385
資本剰余金	93,932	104,185
資本準備金	13,168	23,927
その他資本剰余金	80,764	80,257
利益剰余金	38,608	47,532
利益準備金	6,630	7,731
その他利益剰余金	31,977	39,801
繰越利益剰余金	31,977	39,801
株主資本合計	183,252	213,103
その他有価証券評価差額金	20,955	21,524
繰延ヘッジ損益	3	△144
評価・換算差額等合計	20,959	21,380
純資産の部合計	204,212	234,483
負債及び純資産の部合計	5,501,072	5,395,297

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	99,739	95,931
資金運用収益	64,977	61,553
貸出金利息	47,605	45,035
有価証券利息配当金	16,949	15,867
コールローン利息	108	72
預け金利息	120	461
その他の受入利息	193	116
役務取引等収益	16,460	15,322
受入為替手数料	2,364	2,402
その他の役務収益	14,096	12,920
その他業務収益	10,574	8,031
外国為替売買益	989	1,055
商品有価証券売買益	2	1
国債等債券売却益	9,582	5,312
金融派生商品収益	—	1,662
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	7,727	11,023
貸倒引当金戻入益	56	—
偶発損失引当金戻入益	28	16
償却債権取立益	477	515
株式等売却益	3,816	7,628
金銭の信託運用益	1,707	1,869
その他の経常収益	1,639	993
経常費用	82,036	76,869
資金調達費用	8,147	7,580
預金利息	5,629	4,505
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	1	3
債券貸借取引支払利息	596	842
借入金利息	620	596
社債利息	1,271	1,206
金利スワップ支払利息	5	412
その他の支払利息	17	9
役務取引等費用	8,710	8,291
支払為替手数料	607	680
その他の役務費用	8,102	7,611
その他業務費用	14,350	11,631
国債等債券売却損	12,323	11,631
金融派生商品費用	2,027	—
営業経費	47,799	45,721
その他経常費用	3,028	3,644
貸倒引当金繰入額	—	512
貸出金償却	1,711	1,298
株式等売却損	426	358
株式等償却	37	41
金銭の信託運用損	37	276
その他の経常費用	815	1,157
経常利益	17,703	19,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	107	25
固定資産処分益	80	—
株式報酬受入益	26	25
特別損失	123	383
固定資産処分損	87	91
減損損失	36	291
税引前当期純利益	17,687	18,704
法人税、住民税及び事業税	451	△212
法人税等調整額	2,201	4,491
法人税等合計	2,652	4,279
当期純利益	15,034	14,424